

早ければ2027年春にスタートする可能性も!?

「食料品の消費税ゼロ」

—具体的な内容と今後の見通しを探る!

経済ジャーナリスト 氷室研



高市首相が先の衆院選で公約として掲げた「2年間の食料品消費税ゼロ」ですが、自民党が選挙に圧勝したことにより実現の可能性が高まっています。

ただ一方で、自民党内の慎重論や財源確保の困難さ等を指摘する声もあることから、公約通りに実現しない事態もあり得ます。現在公表されている情報をもとに、「食料品の消費税ゼロ」の具体的な内容や今後の見通し等について見ていきます。

給付付き税額控除
導入までの「つなぎ策」?



ご存じのように今年2月8日に投票票が行なわれた衆院選で、高市早苗首相（総裁）率いる自民党が圧勝しました。その自民が公約として掲げたのが「2年間に限定した食料品の消費税ゼロ」です。実現するとみられるのは、

早ければ2027年春。物価の高騰が続く中、毎日買わなければならない食料品の消費税率が大きく下がれば、私たちの暮らしはとてども助かり、日本経済にも追い風となるでしょう。

しかし一方で、数兆円規模の財源をどう得るかといった財政全体についての問題や、インボイス（適格請求書）の実務の複雑化といった経理担当者への負担増も予想されます。では「2年間の食料品の消費税ゼロ」は日本経済や

企業にどんな影響を与えるのでしょうか。

「軽減税率が適用されている飲食料品については、特例公債（赤字国債）に頼ることなく、2年間に限り、消費税をゼロ税率とすることにつき、スケジュールや財源のあり方など、その実現に向けた諸課題に関する検討を加速します」

衆院選で自民党が大勝した直後の2月18日、高市首相は首相官邸で開いた記者会見でこう述べ、食料品の「消費税率ゼロ」に意欲を示しました。そして、「野党からの協力が得られれば、夏前には中間取りまとめを行ない、税制改正関連法案の提出を目指します」とも話しました。

その言葉どおり、政府は与野党を超えて消費税率ゼロを話し合う「社会保障国民会議」を立ち上げ、課題の洗い出しや制度づくりなどの話し合いを始めました。夏までに結論を取りまとめ

る予定です。

3月18日に開かれた国民会議の会合では、参加した小売業界の関係者から税率ゼロの準備には、システム改修などで、法改正から「最低でも1年」かかるとの見方が出ました。同25日の会合では、経団連や連合の関係者から、代わりの財源をまずはつきりとさせることの大切さや、外食産業への影響に留意する必要性、実務の現場の混乱といった課題が示されました。

衆院選では 消費減税が争点に



2月の衆院選では、自民だけでなく、各政党が消費税の「ゼロ」や減税を主張しました。物価高が国民の暮らしに与え続けている打撃をどう和らげるか
大きな問題となっているからです。

自民が掲げたのは、先ほどから述べ

ているように「飲食料品（酒類・外食を除く）の税率を2年間に限りゼロにする」。高市首相の言葉どおりになるなら、今の軽減税率（8%）の対象となっている食べ物や飲み物が、そのまま0%に引き下げられます。

高市首相はこれを、所得の異なる人どうしの格差解消策である「給付付き税額控除」を導入するまでの、緊急避難的な「つなぎ策」と位置づけています。

給付付き税額控除は、所得税額から一部を差し引く「税額控除」と「現金給付」を組み合わせた制度です。納税額が少なかったり非課税だったりする所得の低い人に対しては、控除しきれない額を現金でその人に支給します。

たとえば税額控除の額が15万円なら、納税額が10万円の人の場合、納税額がゼロになることに加え、控除額との差額「10万円－5万円＝5万円」が現金で支給されます。低所得の人にも恩恵